

(リース取引関係<連結>)

項 目	当 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)			前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)				
	業 務 設 備 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)	業 務 設 備 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	28,576	21,046	49,622	取得価額相当額	27,417	14,021	41,438
	減価償却累計額相当額	13,383	9,821	23,205	減価償却累計額相当額	11,115	7,501	18,617
	期末残高相当額	15,192	11,224	26,416	期末残高相当額	16,301	6,519	22,821
	(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	7,372	百万円	1 年 内	6,365	百万円		
	1 年 超	19,044	百万円	1 年 超	16,456	百万円		
	合 計	26,416	百万円	合 計	22,821	百万円		
	(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	7,405	百万円	支払リース料	5,969	百万円			
減価償却費相当額	7,405	百万円	減価償却費相当額	5,969	百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	785	百万円	1 年 内	474	百万円		
	1 年 超	2,054	百万円	1 年 超	973	百万円		
	合 計	2,839	百万円	合 計	1,447	百万円		